

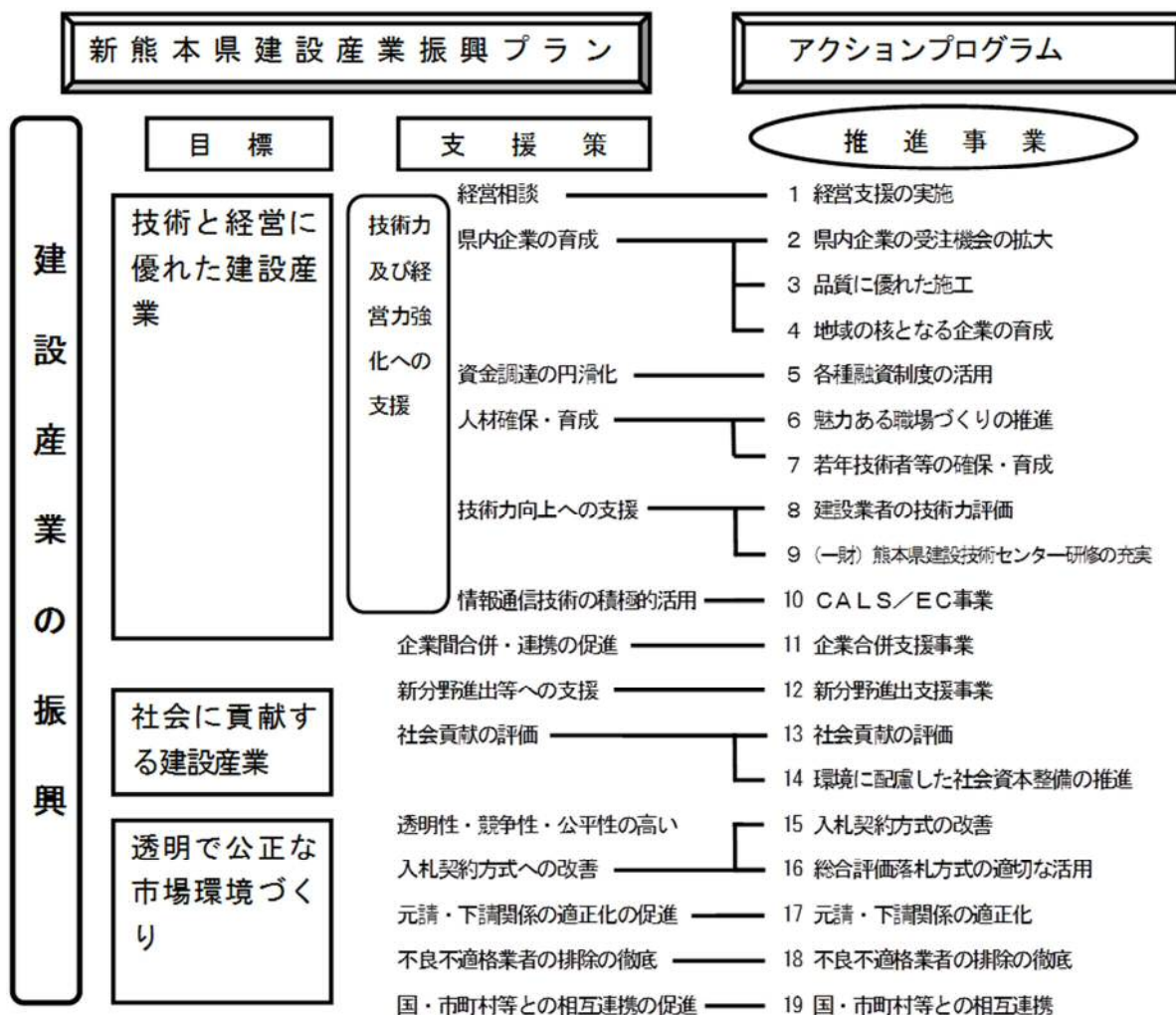
### 第3章 「新熊本県建設産業振興プラン」(前プラン)の取組実績

前プランでは、建設投資の大幅な減少、建設企業の利益率の低迷や倒産件数の高止まりなど、非常に厳しい状況の中、「技術と経営に優れた建設産業」「社会に貢献する建設産業」「透明で公正な市場環境づくり」という3つの目標を掲げ、平成23年度(2011年度)から27年度(2015年度)までの5か年計画で建設産業全体の再生(振興)を目指しました。

この目標を達成するためにアクションプログラムを策定し、次のとおり19の推進事業に取り組みました。

本章では、「第3次熊本県建設産業振興プラン」の策定に資するため、第1章から第2章までと併せて前プランにおける取組実績と課題を整理します。

#### ◀ 前プランの施策体系 ▶



【取組実績と課題】

「技術と経営に優れた建設産業」、「社会に貢献する建設産業」、「透明で公正な市場環境づくり」という3つの目標を達成するため、県として実施可能なものについては着実に取組みを進めてきました。

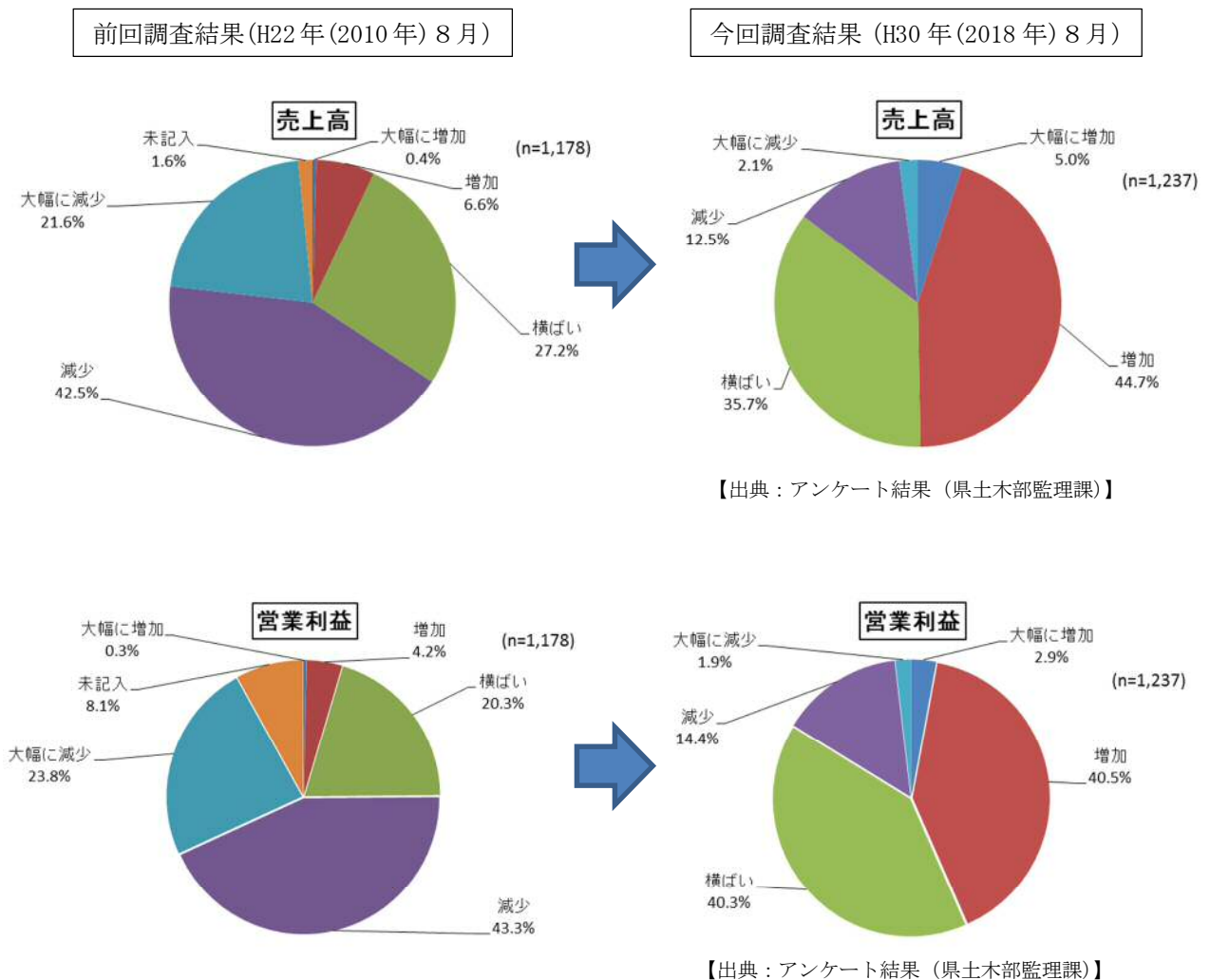
◀ 前プランの主な取組実績 ▶

目標	支援策	主な推進事業の実績
技術と経営に優れた建設産業	経営相談の実施	H23～H26年度(2011～2014年度) ・経営相談件数 417件 ・出前経営相談件数 115件
	県内企業の育成	H23～H27年度(2011～2015年度) ・県内発注率(件数ベース) 概ね98%で推移 H24～H27年度(2012～2015年度) ・「三者協議会」※7、「ワンデーレスポンス」※8を平成24年(2012年)4月から本格実施
	資金調達の円滑化	H23～H27年度(2011～2015年度) ・地域建設業経営強化融資制度※9 活用件数等 132件 1,840百万円 ・中間前払金制度※10 導入市町村数 H23(2011):16市町村 → H27(2015):29市町村
	人材確保・育成	H23～H27年度(2011～2015年度) ・労働安全に関する格付加点※11業者 H23(2011):322者 → H27(2015):498者 H26～27年度(2014～2015年度) ・就労環境改善に取り組む企業に対する補助制度を平成26年度(2014年度)に創設 ・建設産業イメージアップ戦略を平成26年度(2014年度)から実施
	技術力向上への支援	H23～H27年度(2011～2015年度) ・建設技術センター研修の充実(研修講師への職員派遣延人数) H23(2011):44人→H27(2015):65人 H26～27年度(2014～2015年度) ・総合評価落札方式※12の見直し(工事難易度に応じた評価、登録基幹技能者の配置に対する評価)
	情報通信技術の積極的活用	H23～H27年度(2011～2015年度) ・電子入札導入市町村数 H23(2011):8市町村 → H27(2015):15市町村 ・電子納品導入市町村数 H23(2011):4市町村 → H27(2015):18市町村
	企業合併・連携の促進	H23～H27年度(2011～2015年度) ・合併特例適用※13 件数 88件
	新分野進出等への支援	H23～H27年度(2011～2015年度) ・新分野に進出の取組みへの補助 25件 ・農業参入した建設企業 10者
社会に貢献する建設産業	社会貢献の評価	H23～H27年度(2011～2015年度) ・県との防災協定締結に対する格付加点企業 H23(2011):762者 → H27(2015):777者 ・公共工事建設副産物(コンクリート殻、アスファルト殻、木材)の再利用率 H23(2011):87～93% → H27(2015):100% H27年度(2015年度) ・「事業活動温暖化計画」及び「エコ通勤環境配慮計画」に対する格付加点を平成27・28年度(2015・2016年度)格付から実施
透明で公正な市場環境づくり	透明性・競争性・公平性の高い入札契約方式への改善	H23～H27年度(2011～2015年度) ・総合評価落札方式実施件数 H23(2011):145件 → H27(2015):318件 H26～H27年度(2014～2015年度) ・予定価格の積算内訳の公表を平成26年(2014年)6月から実施
	元請・下請関係の適正化の促進	H23～H27年度(2011～2015年度) ・下請債権保全支援事業※14 利用実績 260件
	不良不適格業者※15の排除の徹底	H23～27年度(2011～2015年度) ・営業所等立入調査件数 1,324件 H27年度(2015年度) ・不当要求防止責任者講習受講状況に対する格付加点を平成27・28年度(2015・2016)格付から実施
	国・市町村等との相互連携の促進	H23～H27年度(2011～2015年度) ・公共工事契約業務連絡協議会の開催

その結果、県内企業への発注率は概ね98%、合併特例適用件数は5年間で88件、電子入札導入市町村数は平成27年度(2015年度)に15市町村(平成23年度(2011年度)8市町村)、総合評価落札方式の実施件数は平成27年度(2015年度)に318件(平成23年度(2011年度)145件)など、前プランの取組みにより一定の実績を上げることができました。

また、熊本地震発災に伴う建設需要の増加の影響は考えられますが、アンケート結果では、過去3年間の売上高及び営業利益について、前回調査結果に比べ、「大幅に増加」又は「増加」の割合が大幅に増加する結果となっています。(図7)

図7 過去3年間の売上高と営業利益

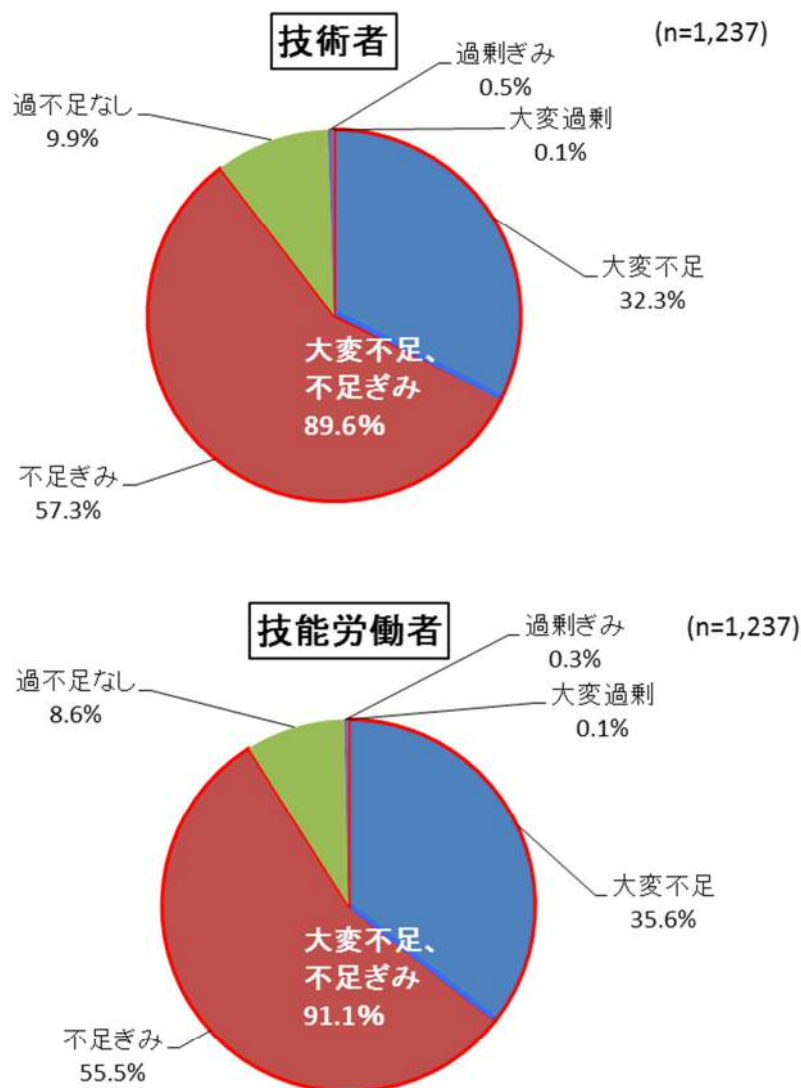


人口減少が進む中、全国的な景気回復と熊本地震からの復旧・復興需要の増加が相まって、本県では全国水準を超える有効求人倍率となり、人材不足の状況が続いています。アンケート結果においても、技術者及び技能労働者が、「大変不足」又は「不足ぎみ」が約9割と、人材不足が顕著に表れてきています。(図8)

このような状況の中、現在及び将来の公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保を図るためには、本県の建設産業が抱える課題は十分に解決されたとは言えない状況にあります。

今後は、前プランに掲げた目標や県の支援策の方向性を継承しながらも、若者にとって魅力ある産業となるよう働き方改革等の取組みによる人材の確保・育成や生産性の向上、地域力の強化に重点的に取り組む必要があります。

図8 技術者及び技能労働者の過不足状況



【出典：アンケート結果（県土木部監理課）】